

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 建築安全課

担当名: 震災対策・構造指導担当

内線: 5525

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																												
B20	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業		一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅・建築物耐震改修促進費																												
事業期間	平成24年度～平成31年度	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化																													
					分野施策	020517 地震に備えたまちづくり																													
1 事業の概要			5 事業説明																																
<p>緊急輸送道路は、震災後の救命救急、物資輸送及び復旧活動の「要」であるため、これらの道路を閉塞する民間建築物の耐震化が急務となっている。</p> <p>県は、特定行政庁12市とともに関係機関等と連携し、民間の閉塞建築物の耐震化を促進する。</p> <p>(1) 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業 県所管 △164,192千円 補助金の執行見込みの減及び経費削減による減</p> <p>(2) 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業 11市所管 △31,294千円 補助金の執行見込みの減</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>緊急輸送道路を閉塞する建築物や避難所の所有者に対し、耐震化に係る費用の一部を補助する</p> <p>ア 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化事業 (県所管) 182,500千円→18,308千円 耐震化に係る費用(診断、設計及び工事)の一部を所有者に対し補助する。</p> <p>イ 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業 (11市所管) 37,294千円→6,000千円 さいたま市を除く11特定行政庁(川越、熊谷、川口、所沢、春日部、狭山、上尾、草加、越谷、新座、久喜)が所管する民間建築物の耐震化に係る費用(診断、設計、工事)の一部を所有者及び特定行政庁に対し補助する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助予定件数</th> <th>最重要(迂回路なし)</th> <th>最重要(迂回路あり)</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県所管分</td> <td>耐震診断 5件 → 2件</td> <td>0件 → 0件</td> <td>2件 → 0件</td> </tr> <tr> <td>(51市町村)</td> <td>耐震改修(建替)設計 2件 → 1件</td> <td>0件 → 0件</td> <td>3件 → 0件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震改修(建替)工事 1件 → 0件</td> <td>0件 → 0件</td> <td>2件 → 0件</td> </tr> <tr> <td>11市所管分</td> <td>耐震診断 2件 → 0件</td> <td>2件 → 1件</td> <td>1件 → 2件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震改修(建替)設計 1件 → 0件</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震改修(建替)工事 1件 → 0件</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果</p> <p>平成31年度までに緊急輸送道路のネットワークを確保</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>埼玉県緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進協議会の設置、職員の繰り返し訪問による働きかけ実施(平成23年度～)</p> <p>県内3金融機関による耐震診断・耐震改修費融資制度の実施(平成24年12月取扱い開始)</p> <p>埼玉県耐震サポーター(耐震診断等ができる建築士事務所や施工業者)をHPで公表(平成25年6月より開始)</p> <p>埼玉県住宅供給公社による事業化コーディネート支援(平成24年度～)及び耐震診断費の助成(平成25年度～)</p> <p>(5) 補正予算の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 経費節減による減 △31千円 補助金の減、これに伴う国庫支出金の減 △195,455千円 					補助予定件数	最重要(迂回路なし)	最重要(迂回路あり)	その他	県所管分	耐震診断 5件 → 2件	0件 → 0件	2件 → 0件	(51市町村)	耐震改修(建替)設計 2件 → 1件	0件 → 0件	3件 → 0件		耐震改修(建替)工事 1件 → 0件	0件 → 0件	2件 → 0件	11市所管分	耐震診断 2件 → 0件	2件 → 1件	1件 → 2件		耐震改修(建替)設計 1件 → 0件	-	-		耐震改修(建替)工事 1件 → 0件	-	-
補助予定件数	最重要(迂回路なし)	最重要(迂回路あり)	その他																																
県所管分	耐震診断 5件 → 2件	0件 → 0件	2件 → 0件																																
(51市町村)	耐震改修(建替)設計 2件 → 1件	0件 → 0件	3件 → 0件																																
	耐震改修(建替)工事 1件 → 0件	0件 → 0件	2件 → 0件																																
11市所管分	耐震診断 2件 → 0件	2件 → 1件	1件 → 2件																																
	耐震改修(建替)設計 1件 → 0件	-	-																																
	耐震改修(建替)工事 1件 → 0件	-	-																																
2 事業主体及び負担区分																																			
<p>診断: 県所管(国1/3・県2/3又は1/3)事業者1/3又は0 11市(国1/3・1/3)市1/3又は0・事業者1/3又は0 11市(国1/3・県1/6)市1/6・事業者1/3</p> <p>設計・工事: (国1/3・県1/3)事業者1/3</p>																																			
3 地方財政措置の状況																																			
<p>国交付金に対応した県負担の1/2について特別交付税基礎数値に算入</p>																																			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																			
9,500千円×1人=9,500千円																																			
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額																										
決定額	△195,486	国庫支出金	△98,138					△97,348	24,308																										
現計額	219,794		108,762					111,032																											